



## 2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年7月29日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社マンドム  
 コード番号 4917 URL <https://www.mandom.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 西村 健  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長 (氏名) 澤田 正典 TEL 06-6767-5001  
 四半期報告書提出予定日 2022年8月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2023年3月期第1四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	16,050	11.6	694	—	789	—	638	—
2022年3月期第1四半期	14,379	△17.4	△745	—	△599	—	△545	—

（注）包括利益 2023年3月期第1四半期 2,503百万円（152.9%） 2022年3月期第1四半期 989百万円（—%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	14.20	—
2022年3月期第1四半期	△12.15	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	87,284	70,745	74.1
2022年3月期	85,767	69,051	73.8

（参考）自己資本 2023年3月期第1四半期 64,711百万円 2022年3月期 63,321百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	18.00	—	18.00	36.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	19.00	—	19.00	38.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	32,000	9.2	800	—	1,000	—	680	108.0	15.12
通期	65,000	13.3	1,000	—	1,350	—	750	—	16.67

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期1Q	48,269,212株	2022年3月期	48,269,212株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	3,303,592株	2022年3月期	3,285,292株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期1Q	44,983,719株	2022年3月期1Q	44,866,048株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	9
(セグメント情報等) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対する行動制限の緩和により、経済社会活動の正常化が進み、持ち直しの動きが見られました。一方、ウクライナ情勢の長期化に起因した原材料価格の上昇や急激な為替変動の影響などへの懸念が高まるとともに、6月末頃より新型コロナウイルス感染症再拡大の兆しも見られ始め、景気の先行きは不透明な状況にあります。

当社海外グループの事業エリアであるアジア経済については、東アジアを中心に新型コロナウイルス感染症再拡大に伴う行動制限の影響を受けたものの、東南アジアにおいては全体として経済活動の回復が持続しました。

このような経済状況のもと、当社グループはVISION2027実現のための「変革・挑戦」期と位置づけた中期経営計画の経営基本方針に基づき諸施策を推進しております。経営基本方針は次のとおりであります。

#### 経営基本方針

- ・ ニューノーマルにおけるカテゴリー戦略の進化・挑戦と  
ブランド価値向上を徹底できる全社マーケティング革新
- ・ インドネシア事業再生のスピーディな完遂と海外事業のビジネスモデル革新
- ・ デジタイゼーションとオープンイノベーションによる新価値創造企業への転換
- ・ サステナブル経営を中核とした企業価値向上とお役立ちの進化

当第1四半期連結累計期間の売上高は、16,050百万円（前年同四半期比11.6%増）となりました。これは主として、新型コロナウイルス感染症に対する様々な規制の解除とそれに伴う経済社会活動の正常化が進んだことにより、「ギャツビー」の売上高が増加したことに加えて、円安により海外子会社の売上高の円換算額が増加したことによるものであります。

営業利益は694百万円（前年同四半期は745百万円の営業損失）となりました。これは主として、売上総利益の増加および広告宣伝費の減少によるものであります。その結果、経常利益は789百万円（前年同四半期は599百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は638百万円（前年同四半期は545百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントごとの経営成績（売上高は外部顧客への売上高）は次のとおりであります。

日本における売上高は9,408百万円（前年同四半期比8.4%増）となりました。これは主として、6月下旬からの記録的猛暑の影響により「ギャツビー」の売上高が増加したことによるものであります。利益面においては、主として売上総利益の増加および広告宣伝費の減少により、営業利益は437百万円（前年同四半期は532百万円の営業損失）となりました。

インドネシアにおける売上高は3,012百万円（前年同四半期比18.1%増）となりました。これは主として、女性事業の「PIXY」の売上高が増加したことによるものであります。利益面においては、原価率が改善したものの、営業損失は145百万円（前年同四半期は348百万円の営業損失）となりました。

海外その他における売上高は3,629百万円（前年同四半期比15.3%増）となりました。これは主として、マレーシアをはじめとする東南アジア各国で売上高が回復したことによるものであります。利益面においては、主として売上総利益の増加により、営業利益は403百万円（同197.8%増）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### （資産、負債及び純資産の状況）

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、受取手形及び売掛金の増加などにより87,284百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,516百万円増加いたしました。負債合計は、支払手形及び買掛金が増加した一方で、流動負債のその他に含まれる未払金が減少したことなどにより16,539百万円となり、前連結会計年度末に比べ176百万円減少いたしました。また、純資産合計は、為替換算調整勘定の増加などにより70,745百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,693百万円増加し、自己資本比率は74.1%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ661百万円減少し、当第1四半期連結会計期間末には15,353百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動の結果得られた資金は249百万円(前年同四半期は1,213百万円の収入)となりました。主な内訳は、税金等調整前四半期純利益804百万円および減価償却費1,220百万円による増加と、売上債権の増加額758百万円および未払金の減少額755百万円による減少であります。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動の結果使用した資金は557百万円(前年同四半期は214百万円の支出)となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出504百万円による減少であります。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動の結果使用した資金は847百万円(前年同四半期は2,423百万円の支出)となりました。主な内訳は、配当金の支払額785百万円による減少であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年5月11日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,018	19,592
受取手形及び売掛金	9,227	10,271
商品及び製品	8,511	8,809
仕掛品	456	484
原材料及び貯蔵品	3,152	3,412
その他	1,524	1,953
貸倒引当金	△22	△24
流動資産合計	42,868	44,500
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	16,423	16,303
機械装置及び運搬具(純額)	7,595	7,341
その他(純額)	2,641	2,697
有形固定資産合計	26,660	26,342
無形固定資産		
のれん	2,821	2,918
その他	4,421	4,351
無形固定資産合計	7,243	7,269
投資その他の資産		
投資有価証券	7,405	7,489
その他	1,600	1,693
貸倒引当金	△10	△10
投資その他の資産合計	8,995	9,171
固定資産合計	42,899	42,784
資産合計	85,767	87,284

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,188	3,465
短期借入金	226	237
未払法人税等	151	385
賞与引当金	654	694
その他の引当金	37	12
その他	6,974	6,196
流動負債合計	11,233	10,993
固定負債		
退職給付に係る負債	2,580	2,704
その他	2,902	2,841
固定負債合計	5,482	5,546
負債合計	16,716	16,539
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,394	11,394
資本剰余金	11,058	11,058
利益剰余金	48,513	48,342
自己株式	△6,589	△6,589
株主資本合計	64,376	64,205
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,348	3,353
為替換算調整勘定	△4,555	△2,985
退職給付に係る調整累計額	152	137
その他の包括利益累計額合計	△1,055	505
非支配株主持分	5,729	6,033
純資産合計	69,051	70,745
負債純資産合計	85,767	87,284

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	14,379	16,050
売上原価	8,338	9,002
売上総利益	6,040	7,047
販売費及び一般管理費	6,786	6,352
営業利益又は営業損失(△)	△745	694
営業外収益		
受取利息	39	51
受取配当金	52	36
持分法による投資利益	23	35
為替差益	17	5
その他	33	26
営業外収益合計	166	154
営業外費用		
支払利息	6	5
コミットメントフィー	4	2
支払補償費	0	50
その他	7	2
営業外費用合計	20	60
経常利益又は経常損失(△)	△599	789
特別利益		
固定資産売却益	—	3
投資有価証券売却益	88	13
特別利益合計	88	17
特別損失		
固定資産売却損	1	—
固定資産除却損	0	2
特別損失合計	2	2
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	△514	804
法人税等	95	160
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△609	643
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△64	4
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△545	638



(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△609	643
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△301	5
為替換算調整勘定	1,862	1,809
退職給付に係る調整額	△21	△14
持分法適用会社に対する持分相当額	59	60
その他の包括利益合計	1,599	1,860
四半期包括利益	989	2,503
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	565	2,199
非支配株主に係る四半期包括利益	424	303

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失 (△)	△514	804
減価償却費	1,322	1,220
のれん償却額	55	59
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△118	29
受取利息及び受取配当金	△91	△88
為替差損益 (△は益)	147	43
持分法による投資損益 (△は益)	△23	△35
投資有価証券売却損益 (△は益)	△88	△13
売上債権の増減額 (△は増加)	444	△758
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△372	△152
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,581	224
未払金の増減額 (△は減少)	△913	△755
その他	△110	△339
小計	1,323	238
利息及び配当金の受取額	88	79
利息の支払額	△6	△5
法人税等の支払額	△192	△63
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,213	249
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△661	△746
定期預金の払戻による収入	277	755
有形固定資産の取得による支出	△275	△504
無形固定資産の取得による支出	△106	△98
投資有価証券の取得による支出	△2	△2
投資有価証券の売却及び償還による収入	538	36
その他	15	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△214	△557
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,500	—
リース債務の返済による支出	△51	△61
配当金の支払額	△698	△785
連結の範囲の変更を伴わない 子会社株式の取得による支出	△173	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,423	△847
現金及び現金同等物に係る換算差額	432	493
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△991	△661
現金及び現金同等物の期首残高	13,040	16,015
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,049	15,353

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当社は当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自2021年4月1日 至2021年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	日本	インドネシア	海外その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,680	2,550	3,148	14,379	—	14,379
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,149	600	34	1,785	△1,785	—
計	9,830	3,150	3,183	16,164	△1,785	14,379
セグメント利益 又は損失 (△)	△532	△348	135	△745	—	△745

(注) 1. セグメント売上高の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業損失であります。

II 当第1四半期連結累計期間（自2022年4月1日 至2022年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	日本	インドネシア	海外その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,408	3,012	3,629	16,050	—	16,050
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,309	866	69	2,245	△2,245	—
計	10,718	3,878	3,699	18,295	△2,245	16,050
セグメント利益 又は損失 (△)	437	△145	403	694	—	694

(注) 1. セグメント売上高の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。